

佐渡市幼稚園、小・中学校の先生方へ

# きょういく さど



令和5年3月24日

第87号

佐渡市教育委員会

学校教育課

## 休日の部活動の段階的な地域移行

教育次長 磯部 伸浩

中学校での部活動はこれまで、生徒の自主的、主体的な活動を通して責任感や連帯感を育てることに貢献するなど、学校教育の中で取り組まれてきました。

現在の少子化問題は、この部活動にも大きな影響を及ぼし、特に生徒数の少ない小規模校では活動できる種目や分野の選択肢が狭まるなど制限がかかっています。

昨年6月には、国の運動部活動の地域移行に関する検討会議の提言が取りまとめられ、8月には文化部活動の地域移行に関する検討会議の提言が取りまとめられました。

これらを踏まえ、12月にはスポーツ庁と文化庁がこれまで別々に策定していたガイドラインを統合のうえ、新たに地域クラブ活動を含めた「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」として全面的に改定されました。

そのガイドラインでは、学校部活動を引き続き教育課程外の活動と位置付けたうえで、新たな地域クラブ活動でも学校の教育課程外の活動と位置付け、併せて地域クラブ活動は、学校と連携し、学校部活動の教育的意義を継承・発展しつつ、スポーツ・文化芸術の振興の観点からも充実を図ることが重要である と記しています。

身近にプロスポーツチームや実業団、フィットネスジム等民間事業者や指導できる方が多く存在する都市部に比べ、離島では距離的・時間的な制約から指導方法等も限られてしまいます。市内の指導者が中心となりますが、希望する多くの生徒がスポーツ・文化芸術に触れられるよう環境を整えていく必要があります。学校だけでは難しい、地域だけでは難しい、行政だけでも難しいこの課題に、学校、保護者、OB、団体など関係する皆様の協力なしには進められません。子どもたちの幅広いニーズに応えられるよう、運動習慣作りや文化芸術等の愛好在促進されるよう関係者が一緒に考え行動できればと思います。新たな佐渡モデルの実現に向け、できることから取組を進められますよう引き続き皆様のご協力をお願いいたします。



## 個別最適な学びという問い

管理主事 福井 晴人

「リエゾン」というテレビドラマを見ていました。発達障害の子どもたちと大人の交流を描いたこのドラマでは、「でこぼこ」というキーワードを用いて子どもたちを「質的に理解」しようと奮闘する大人達に共感をもちました。

クリスチャン・マスビアウは社会をSTEM（科学、技術、工学、数学）偏重の思考から、人文知（文学、歴史、哲学、芸術など）重視の思考にシフトすべきだと現在の世界の在り方に警鐘を鳴らします。そして、スターバックスの成功を例に挙げ、ビジネスに人文知を組み入れた新しい戦略コンサルティング会社を立ち上げました。マスビアウはSTEM的な思考の本質は「量的な理解」であり、人文知のそれは「質的な理解」であるといえます。「量的な理解」とは複雑さを切り捨てアルゴリズム的に処理する思考です。しかし、実存が「質的」なものである以上、切り捨てる複雑さが人間性や尊厳、努力や希望等、人間にとって大切なものであるならば、「量的な理解」は決して人間にとって有益な選択とは言えないでしょう。

「個別最適な学び」とは、教育を「量的な学び」から「質的な学び」へと捉え直す、大きな変革です。教育とは本来「質的」なものであると知りながら、いかに私たちは「量的」なものに囚われているか。この変革により、これから教育のあらゆる分野で「質的な価値」が求められるようになって欲しいと願わずにはられません。

リエゾンの「でこぼこ」な子どもたち。私たちも間違いなく「でこぼこ」な子どもの一人です。しかし、この「でこぼこ」こそ、AIが席卷するこれからの世界の希望となるでしょう。

AIには「でこぼこ」は決して理解できないのですから。

## Web配信集計システムの有効活用を

指導主事 小田 俊裕

令和4年度から、Web配信集計システム（以下Webシステム）では、1校時の授業の中で問題の実施と子ども同士による話し合いができるように、内容と実施方法を見直しがされました。各校においては診断問題を活用することで「対話がある学び」を具現化し、そのイメージを確かなものにするのができたのではないのでしょうか。

さて、令和5年1月に市教委で実施した調査では、各校におけるWebシステムや研修ポータルサイト（以下研修ポータル）、授業改善サポートの活用状況は以下ようになりました。

- 「貴校では『Webシステム』をどの程度の教員が利用していますか」  
⇒ 全教員が利用している（9校/35校）
- 「貴校では『研修ポータル』をどの程度の教員が閲覧していますか」  
⇒ 全教員が閲覧している（9校/35校）
- 「貴校では、『授業改善サポート』等を活用した授業改善にどのように取り組んでいますか」  
⇒ 学年・教科問わず全校体制で取り組んでいる（8校/35校）

Web配信システムからの問題ダウンロードや結果入力には管理職や研究主任のみが行い、他の先生はあまり利用しないという学校が多くありました。理由は「該当の学年（教科）を担当していないから」というものが多かったです。また、研修ポータルを閲覧したことのない先生方もたくさんいらっしゃいました。

しかし、Webシステムや研修ポータルは、学習支援動画や過去配信問題、授業改善サポート等、授業改善の取組に役立つ情報がたくさんあります。教科や学年が違ってても十分役立つ情報ばかりです。ぜひ、一人一人が積極的にWebシステムや研修ポータルにログインして、有効活用をしていただきますようお願いいたします。



## 新たな研修制度に向けて

教育指導主事 村川健太郎

令和4年度の佐渡総合教育センターの活用は、約100回を数え、利用者数は延べ1,500名を超えました。（研修以外の会議等の利用を含みます。）センター事業等での各種研修に取り組む教職員の姿勢は常に前向きで、個々の学びが児童生徒の成長に寄与しているものと確信しています。

さて、中教審答申や法律の整備を経て、令和5年度から教職員の研修制度が大きく舵を切られます。その背景としては、社会の大きな変化への対応や教員免許更新講習の発展的解消等があげられています。

教員に関して共通的に求められる資質能力としては、

- ① 教職に必要な素養
  - ② 学習指導
  - ③ 生徒指導
  - ④ 特別な配慮や支援を必要とする子供への対応
  - ⑤ ICTや情報・教育データの利活用
- の5つの柱があげられています。

教職員が自らの研修ニーズを客観的に捉え、自分の強みや弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たす役割などを踏まえながら、必要な学びを主体的に行うことが求められます。そのためには、管理職等との対話に基づく指導・助言や受講奨励を受け、研修履歴を記録・蓄積し、可視化していくことが必須です。（法定研修や県、市教委による研修だけでなく、校内研修、自主研修等も対象になり得ます。）

負担増加にならない視点も十分意識し、主体的な学びのマネジメントを実践していきましょう。

## お知らせとお願い

- ① **令和5年度の学校評価の取組**において佐渡市教育委員会への共通報告項目は、今年度に引き続き右の2項目です。学力向上の取組については特に「**授業改善**」、「**個に応じた学習支援**」について充実が図られるよう各校において確実な取組をお願いします。
- ② 一人一台タブレット端末の普及により、これまで以上に児童生徒の**情報モラル教育の充実**が求められています。各校において**情報教育の全体計画や、年間指導計画に指導場面や内容を確実に位置づける**とともに、**端末の使用ルールを作成し各教科や特別の教科道徳、特別活動等において、定期的・継続的に指導が行われるよう**ご確認願います。

- ① **学力向上の取組の充実**  
・授業改善の取組  
・家庭学習を含めた個に応じた学習支援の取組
- ② **いじめ・不登校を生まない学校づく**